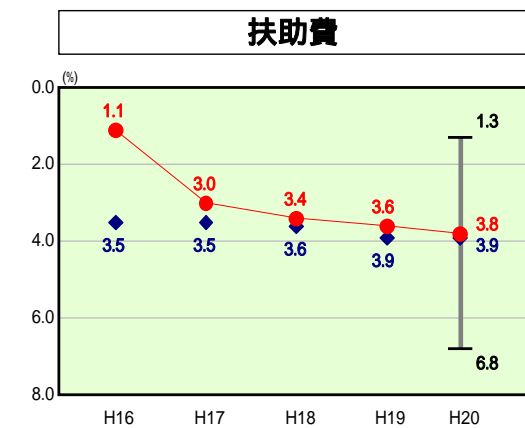
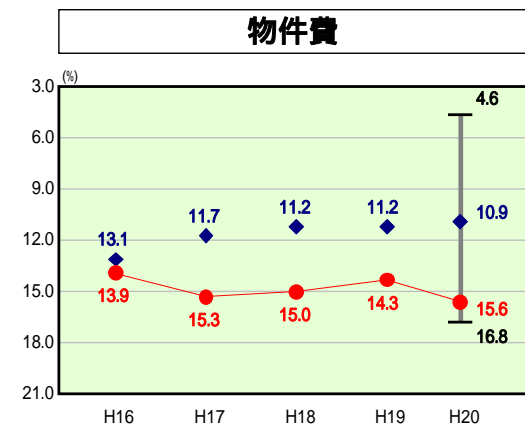
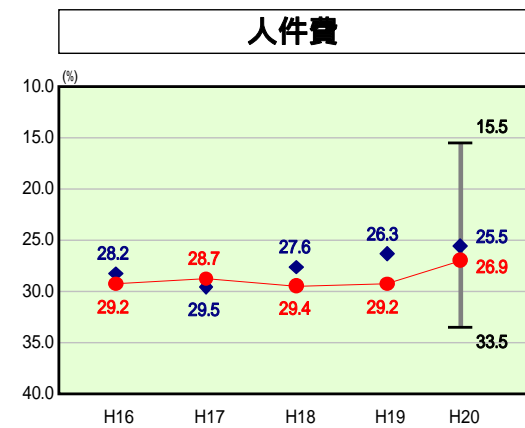
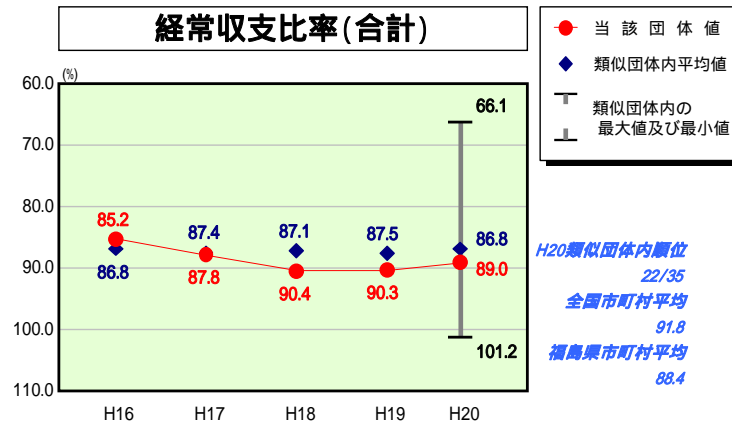
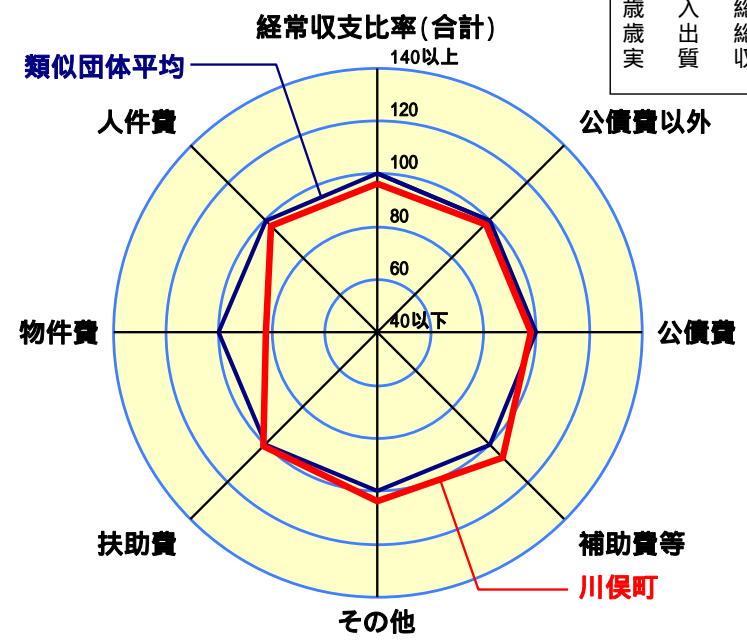


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,317人(H21.3.31現在)
面積	127.66 km ²
標準財政規模	4,014,462千円
歳入総額	5,582,317千円
歳出総額	5,248,629千円
実質収支	118,658千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

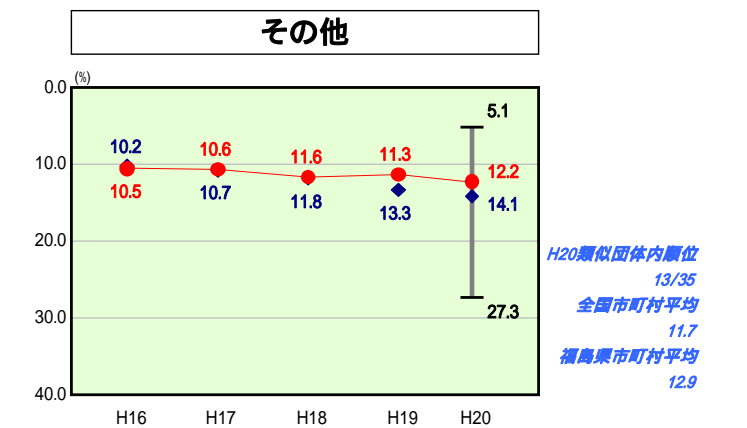
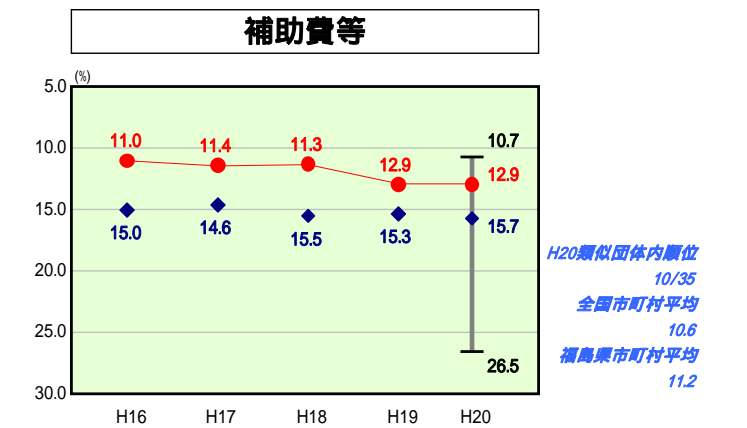
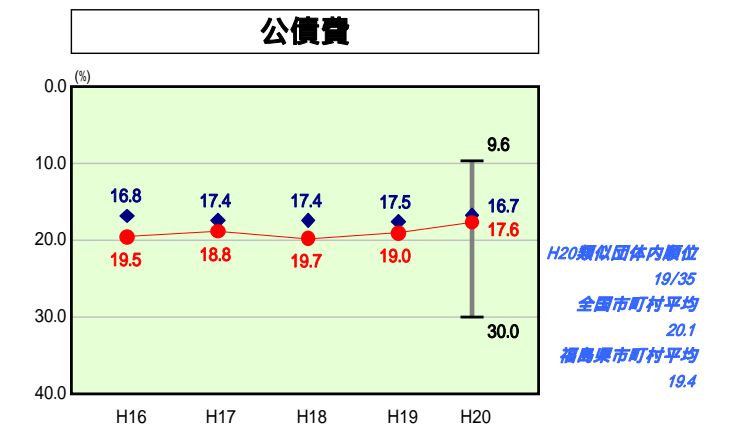
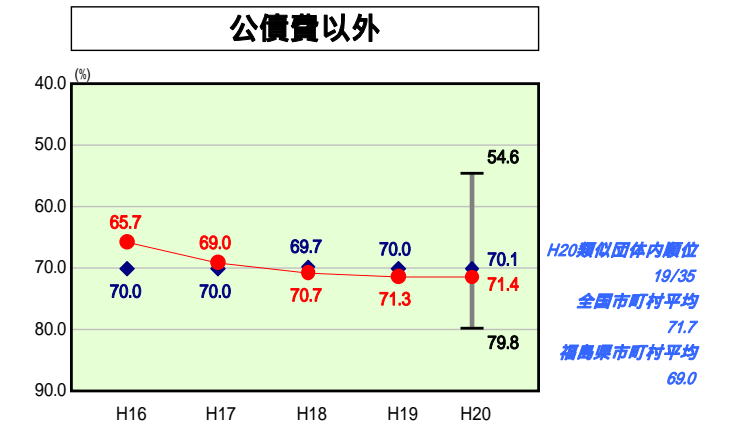
分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は89.0ポイントと前年度と比較して1.3ポイント改善したが、依然として類似団体平均86.8を若干上回る水準である。人件費と公債費については、前年度同様全体に占める割合が大きい。人件費、公債費ともに決算額自体は改善してきているものの、予算全体が圧縮されているなかでその比重を下げるには、更なる点検が必要である。

【人件費及びそれに準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は88,186円と、類似団体平均91,027円を下回る水準まで改善した。これは退職者の不補充による職員数の減(6名)や衆議院議員選挙手当等の選挙関係手当支出の減額によるものである。今後とも、事務事業の見直しとそれにかかる職員数の適正化も含めて改善を推し進めていく。

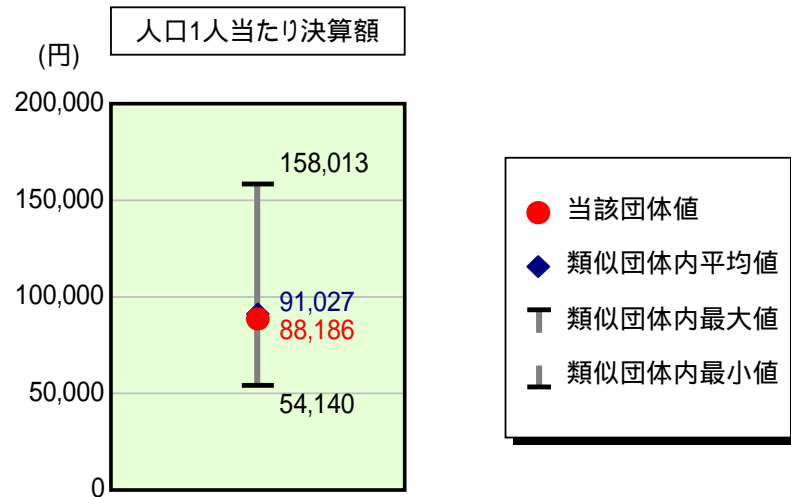
【公債費及び準公債費】
 人口1人当たりの決算額は21,317円と類似団体平均33,509円を大きく下回る水準となった。これは、償還完了や新規発行の抑制によるものが大きな要因と考えられる。類似団体平均は下回ったものの、依然として決算額全体に占める割合は大きいため、今後さらなる見直しを行う必要がある。

【普通建設事業費】
 前年度より26,707千円減額の345,201千円となった。これは浄化槽設置事業補助金やスクールバス購入費の減額によるものである。人口一人当たりの普通建設事業費は、21,156円であるが、これは類似団体平均の41,097円を大きく下回っており、ほぼ半分の水準まで下がっている。
 経常収支比率が高く、財政の硬直化が進む中で普通建設事業費の財源を確保することは非常に困難であるといえるが、今後事業箇所精査のうえ、人口1人当たりの普通建設事業費を伸ばしていくことは当町にとって大きな課題である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



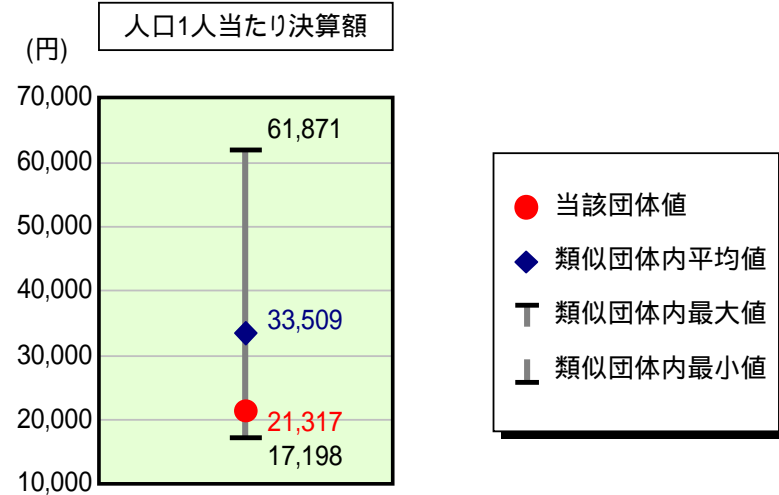
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,232,740	75,549	75,753	0.3
賃金(物件費)	84,010	5,149	4,665	10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	218,618	13,398	13,638	1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,955	4,961	3,795	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,147	1,235	1,286	4.0
退職金	197,544	12,107	8,445	43.4
合計	1,438,926	88,186	91,027	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	8.32	1.70
ラスパイレス指数	100.9	95.7	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

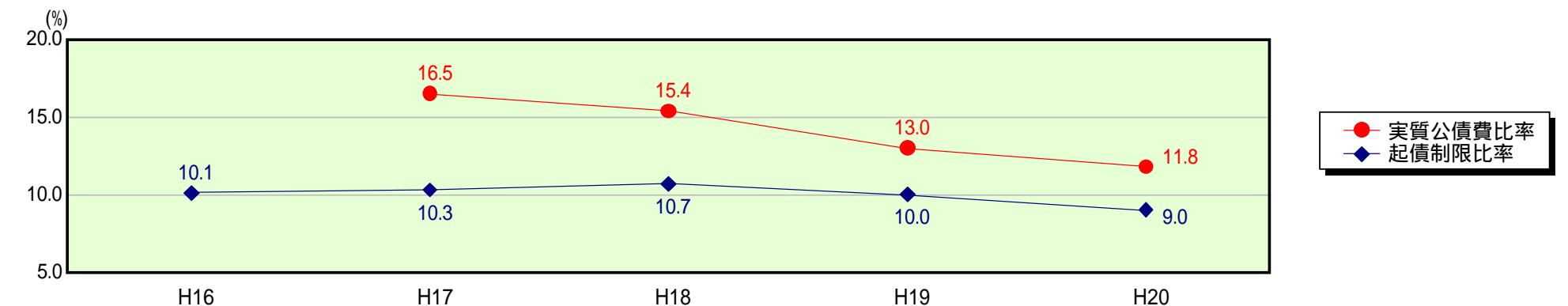


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	707,383	43,353	44,353	2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,387	146	18,964	99.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,619	2,673	7,156	62.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,511	3,586	2,855	25.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	464,073	28,441	39,829	28.6
合計	347,827	21,317	33,509	36.4

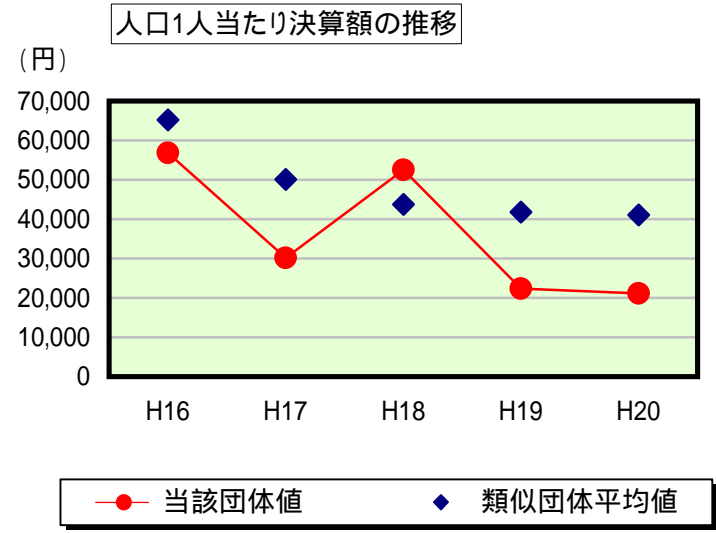
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	994,703	56,850	19.7	65,213	21.0	1.3
うち単独分	520,333	29,738	27.9	47,301	14.5	13.4
H17	521,568	30,148	47.0	50,081	23.2	23.8
うち単独分	457,341	26,436	11.1	32,308	31.7	20.6
H18	891,076	52,518	74.2	43,735	12.7	86.9
うち単独分	447,153	26,354	0.3	26,982	16.5	16.2
H19	371,908	22,384	57.4	41,791	4.4	53.0
うち単独分	324,147	19,509	26.0	25,330	6.1	19.9
H20	345,201	21,156	5.5	41,097	1.7	3.8
うち単独分	323,363	19,818	1.6	23,651	6.6	8.2
過去5年間平均	624,891	36,611	11.1	48,383	12.6	1.5
うち単独分	414,467	24,371	12.7	31,114	15.1	2.4